

競争と成長:理論とブラジルでの 経験から

ビクター・ゴメス

ブラジル経済擁護行政委員会(CADE)チーフ
エコノミスト, ブラジリア大学経済学部准教授

(注)本資料は, CPRC事務局においてゴメス氏の講演資料を仮訳したものであり, 仮訳の責任はCPRC事務局に帰する。

話の順序

- はじめに: 競争と成長に関する問題の明確化
- 競争政策の焦点: 消費者厚生 (低廉な価格, 高品質及び普及)
- 中所得国の発展に焦点: 産業活動の促進 – 消費者厚生を増進
- 理論: 競争と生産性
- ブラジル: 1970年代における競争政策の不在が1980年代の生産性の下落につながった。
- 歴史: 1980年代における競争政策の不在と非効率な企業に対する補助が1980年代の終わりのハイパーインフレーションにつながった。
- 不況からの回復; 重要な動き
- 生産性を志向した市場の設計: 民営化, 開放と国有企業
- ブラジルの競争政策: 近年の経験

競争，競争政策と生産性

- 競争政策は，消費者厚生に重きを置いているというのが一般的(標準的)な見解。
- それゆえ，製品価格が低廉であること(競争的な価格)や製品の品質，製品の種類が豊富であることが主要な目標となる。
- 静的 vs. 動的(ダイナミック) — 経済学的分析に従って，静的な見方に焦点を当てる。しかしながら，長期的には，動的な見方にも焦点を当てるべき。
- 最終的には競争によって，生産性(全要素生産性)の改善が得られる

競争と成長: 理論

- 競争と生産性の関係に関する広範な研究
- 簡単なレビュー
- 経済学における一般的な見解: 生産性(全要素生産性)は経済成長を支える。(Mankiw ; Introductory Economics)
- 生産性の確定要因: いくつかの要因
- 競争に焦点を当てる: 競争は生産性を向上させるだろう。
- 多くの研究がこの問題を取り扱っている。 Syverson 2011; Aghion and Griffith 2005; Holmes and Schmidt 2010。これらの研究参照。

競争と生産性

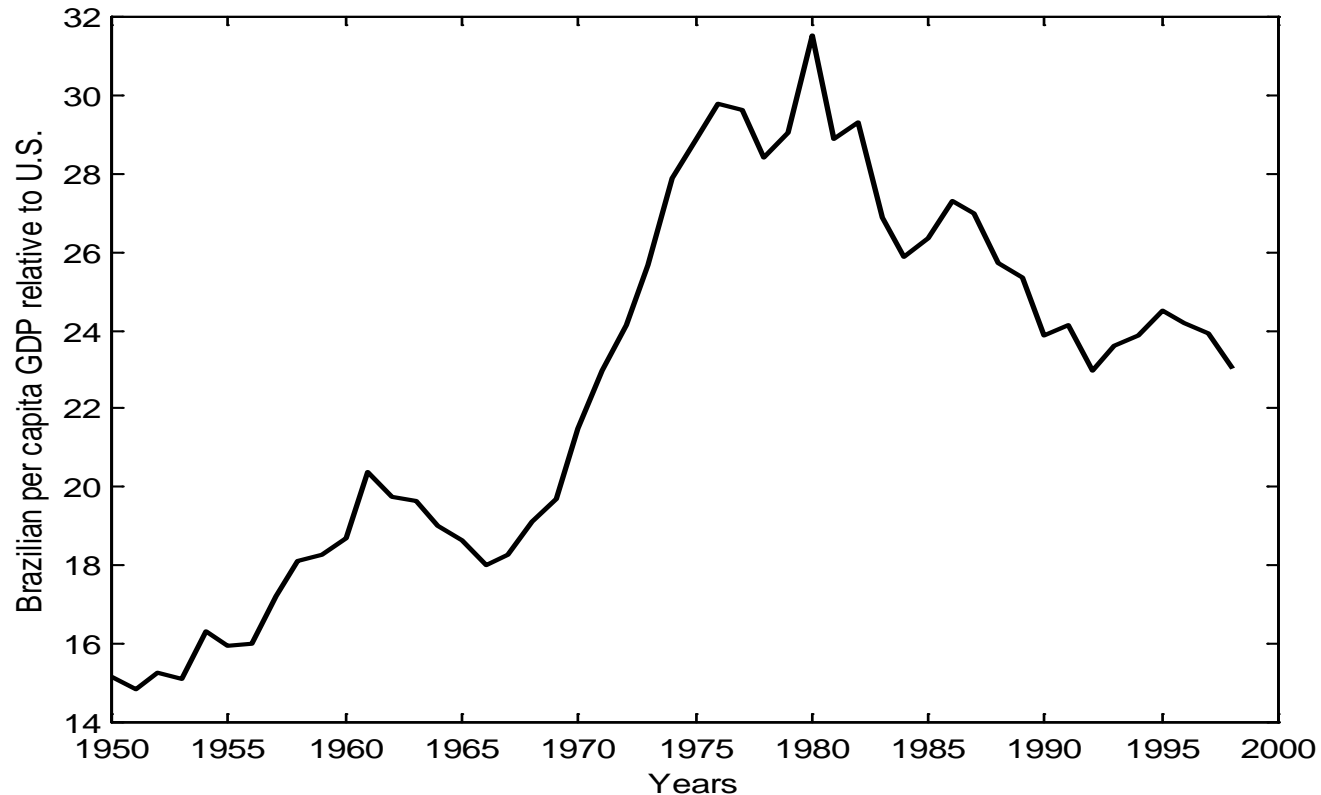
- Holmes and Schimitz (2010) 競争的環境が重要であることを強調
- 生産性を変化させる要素:
 - 規模の効果
 - 資源の再配置(生産設備の効率性)
 - 企業の内部効率又はX効率性
- X効率性に影響を与えるものの特定
- 競争環境に大きな影響を与える要因:
 - (i) 参入条件の変化(法律又は規制のような) – この変化は企業の内部効率と規模の効果に影響
 - (ii) 技術変化
 - (iii) 関税及び輸送費の減少
 - (iv) 市場規模の変化 – いくつかのケースでは、市場規模の拡大は、より多くの企業を市場に存続させる。(Bresnahan and Reiss 1991) / 市場規模の拡大により、非効率的な生産設備から効率的な生産設備に置き換わることがある。しかし、市場規模が小さい場合は、必ずしもこうした変化は起きない。(Syverson 2004)

ブラジルにおける経験: CADE(ブラジル経済擁護行政委員会)の 再編以前の`実態'(1994)

- 1973年の第1次石油ショック後, ブラジル経済の生産性は平均的にみて, 17年間にわたって下落傾向にあった。
(Ferreira, Ellery and Gomes, 2008)
- このような下落傾向の原因に, 直接的に競争政策は関係していない。しかし, 1970年代から1980年代において広く受け入れられている考え方は, ブラジル経済における多くの産業において過度な保護と(相当数)の統合を行うことであった。
- HolmesとSchmitzが述べているように(Holmes and Schmitz, 2010年参照), 統合が進んだ(カルテル化した)産業の既存事業者は高賃金・高利益を享受している傾向がみられた。
- 次ページでは, ブラジル経済の生産性の推移をみたい。
(Bugarin, Ellery, Gomes and Teixeira, 2010)

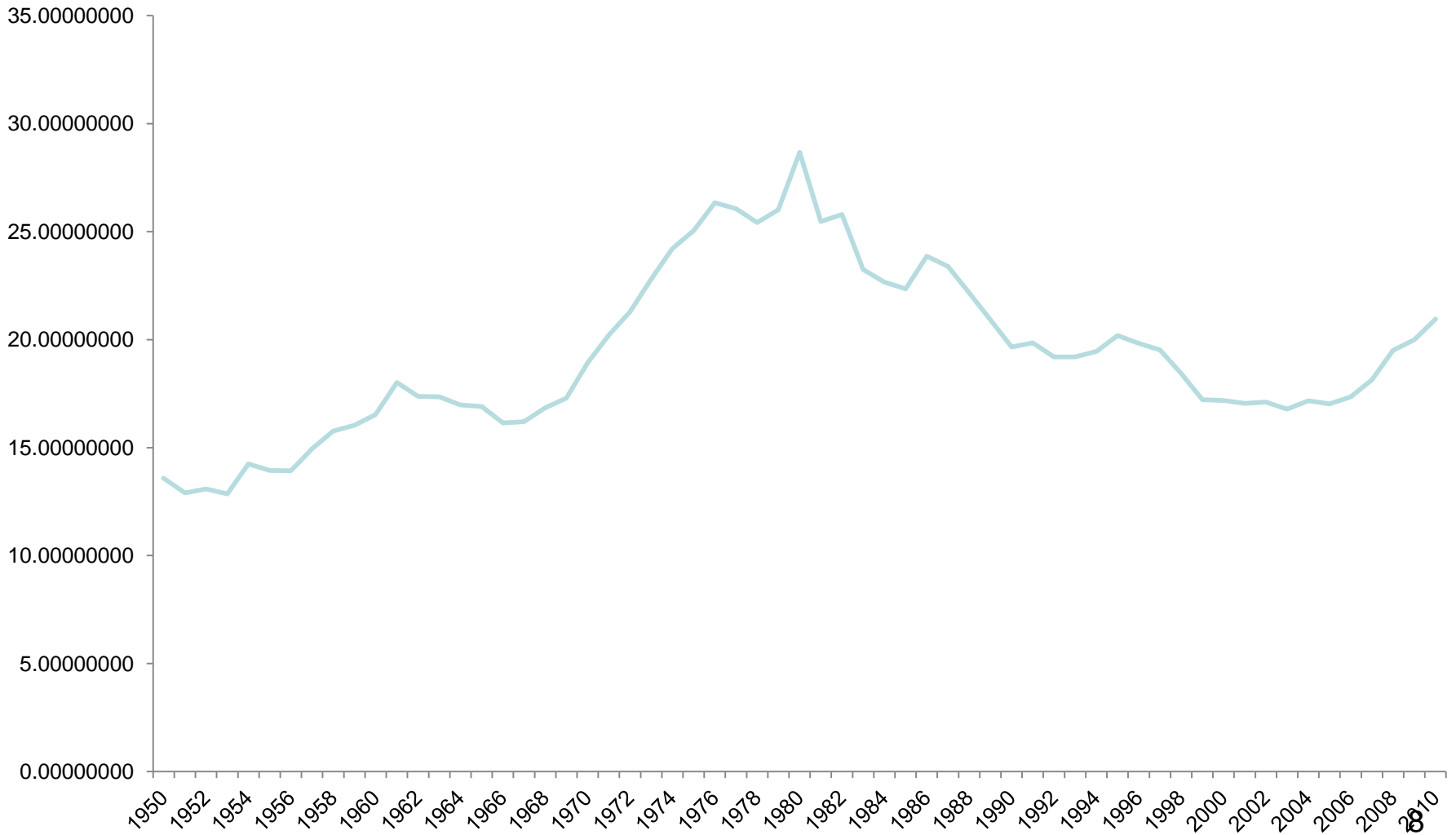
ブラジルの景気動向, 1980-1992:

ブラジルと米国の人口一人当たりGDPの比較 (PWT)

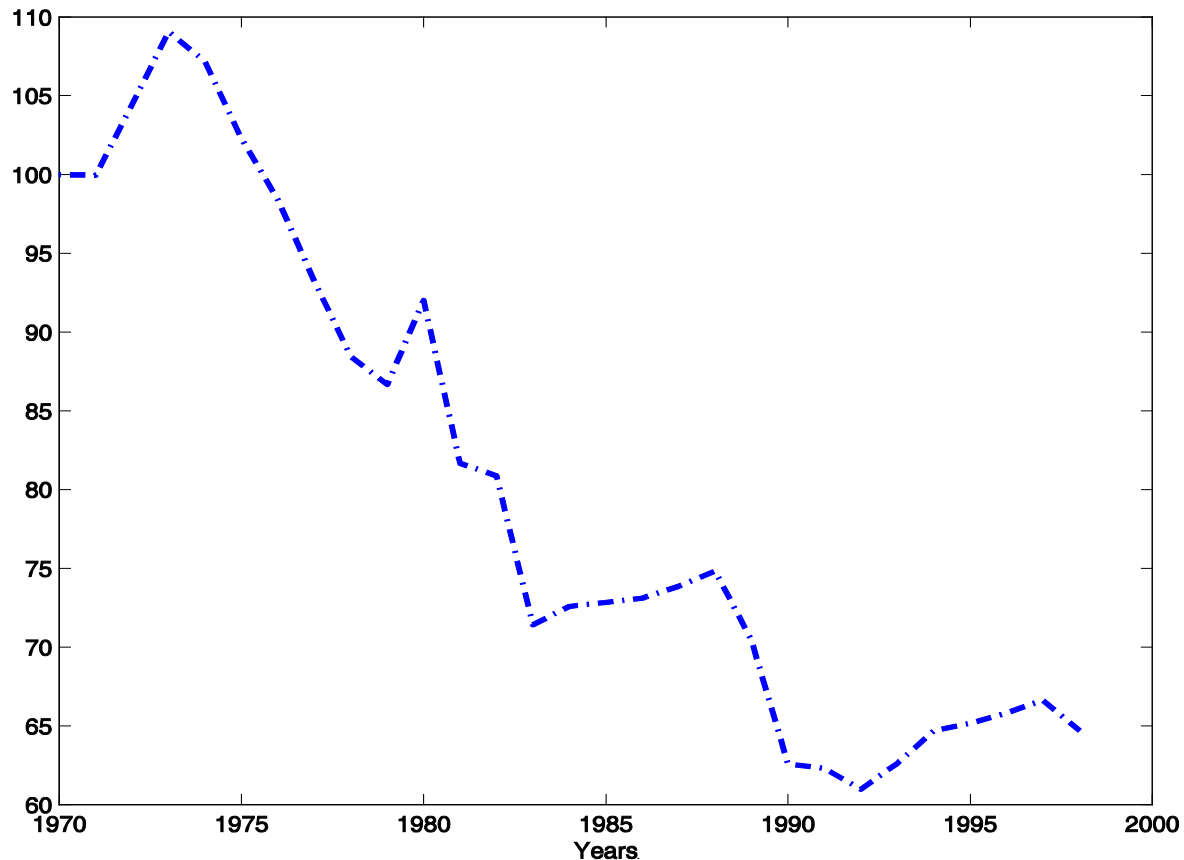


出所: Bugarin, Ellery, Gomes and Teixeira (2010).

近年の急激な成長



ブラジルの生産性 (TFP: 全生産要素生産性) の推移, 1970-1998



注: 1970-1998におけるTFPの低下率 1.44%.

出所: Ferreira, Ellery and Gomes, 2008.

成長会計

- 成長会計による概観
(注) 経済全体の成績をその内訳に注目して成長の要因を明らかにするもの。
- 以下は Hayashi and Prescott (2005).

$$\ln \left[\frac{Y_{t+s}}{N_{t+s}} \right] - \ln \left[\frac{Y_t}{N_t} \right] / s = \frac{1}{1-\theta} \left[\ln A_{t+s} - \ln A_t \right] / s +$$
$$+ \frac{\theta}{1-\theta} \left[\ln \frac{K_{t+s}}{Y_{t+s}} - \ln \frac{K_t}{Y_t} \right] / s + \left[\ln \frac{H_{t+s}}{N_{t+s}} - \ln \frac{H_t}{N_t} \right] / s$$

ブラジルの成長会計

- ブラジルの労働年齢(生産年齢)人口一人当たりのGNP(%)を分解

<i>Period</i>	<i>change in Y/N</i>	<i>due to TFP</i>	<i>due to K/Y</i>	<i>due to H/N</i>
1971-1980	5.05	2.85	0.79	1.41
1981-1998	0.28	0.48	-0.01	-0.17

- なぜブラジルの成長率(TFP)は長期間、低かったのか。
- 考えられる要因:
 - 1970年代における国営企業(SOE:国営企業・国有企業)の設立。
 - 貿易障壁の増加。
 - 閉じた経済体制下で行われた国家補助と旧態依然とした破産法。
 - 要すれば、過去のブラジル経済における競争の欠如。

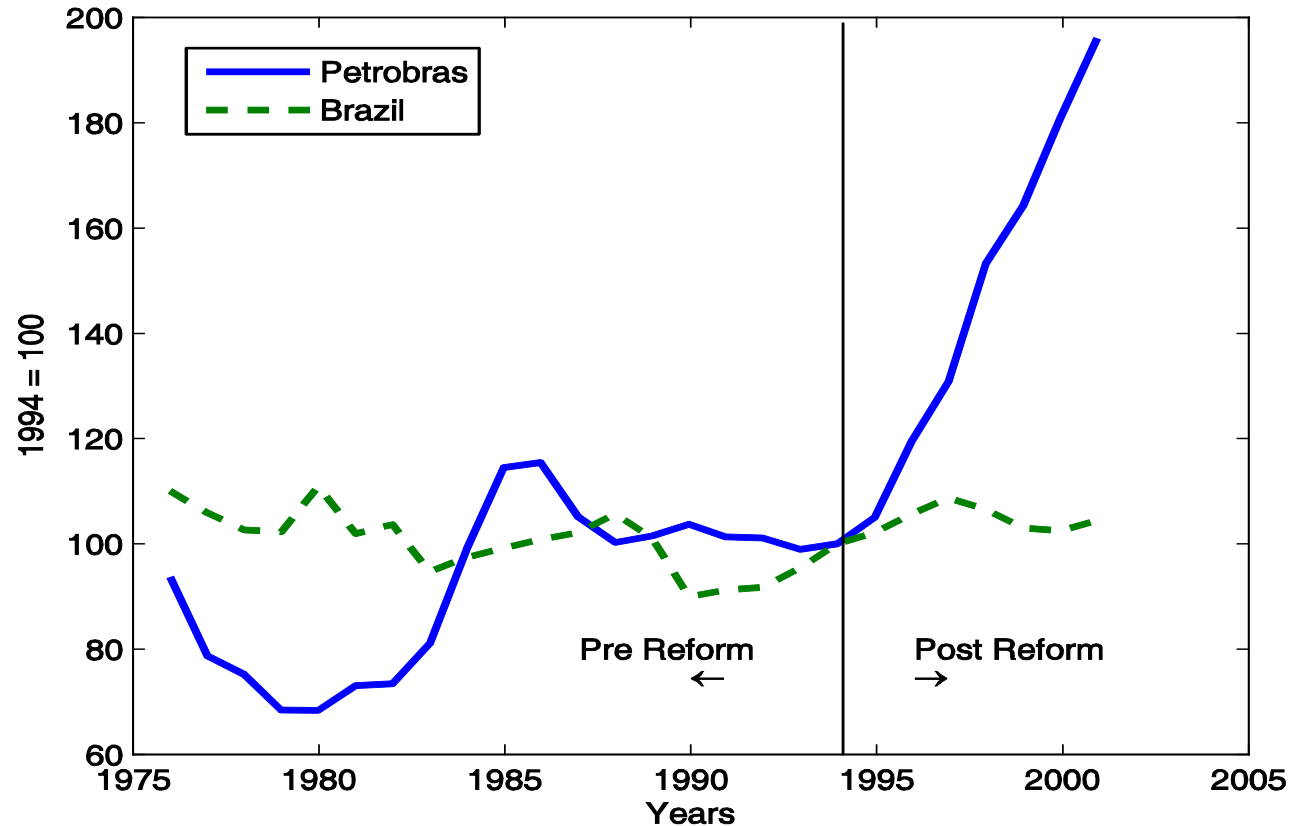
近年の改善

- 1990年代以降:
 - CADE (ブラジル経済擁護行政委員会) の再編, 1994年法及び2011年の新法による改善
 - 開放
 - 生産性と成長を持続させる要因
 - 国営企業については:
 - いくつかの分野で民営化 (電気通信, エネルギー)
 - 環境関連分野でも市場規制の変革 (石油, ガス)

競争を通じた成長の持続： 石油とガスのケース

- 石油開発市場に関する1995年新法により、90年代から2000年代にかけてPetrobras社（ブラジルの国営石油会社）のTFPが上昇。（Bridgman, Gomes and Teixeira（2011））
- 1995年まで Petrobras社は、石油及びガスの探鉱・開発・精製分野において法的独占を認められていた。
- この事例が示すもの：
 - 国営企業は民営化せずとも、より競争的な環境にさらされれば生産性を向上させることが可能。
 - 新規参入の脅威がPetrobras社の生産性を急向上させた。

参入の脅威とTFP(全要素生産性): ブラジル, 石油及びガス産業 (Petrobras)



注:ブラジルのTFP及び石油/ガスのTFP
出所: Bridgman, Gomes and Teixeira (2011).

石油・ガス産業における参入の脅威と TFP

- 1994-1995年 改革,新法
- 1995-2001年 新規参入なし
- 1976年から1994年までの労働生産性(石油精製部門における労働者一人当たり)の年平均は4.7%。これに対し, 1995年から2001年までの年平均は14.6%。
- TFP をみると 0.3%から, 1995年以降は, 年平均で9.6%。

ブラジルにおける競争政策

- 70年代と80年代には競争政策は存在しなかった。
- 1990年以後,競争政策は重要視されてきた。
- 成長を持続していくためには,ブラジルは競争政策に関心を向けるべき。
- なぜ。生産性がスケールメリットによってのみもたらされるならば,競争に明確な役割はない。
- 多くの論者(HolmesとSchmitz (2010)を参照)が指摘するようにX効率性又は工場内における効率性は重要である。
- ここに競争政策の出番がある。

ブラジルにおける競争政策

- CADEの新たな法は1994年に施行。
- CADE は合併を阻止し得る。
- 行為規制 – 罰金
- 最初の大きな合併が阻止されたのは、1994年の10年後。
- 最近、合併が禁止された事案：Coca-Cola vs. Matte Leão, 他
- 論争となった決定はBRF (Brasil Foods)の設立：SadiaとPerdigãoとの合併 (本資料の後半で例示)

ブラジルにおける競争政策

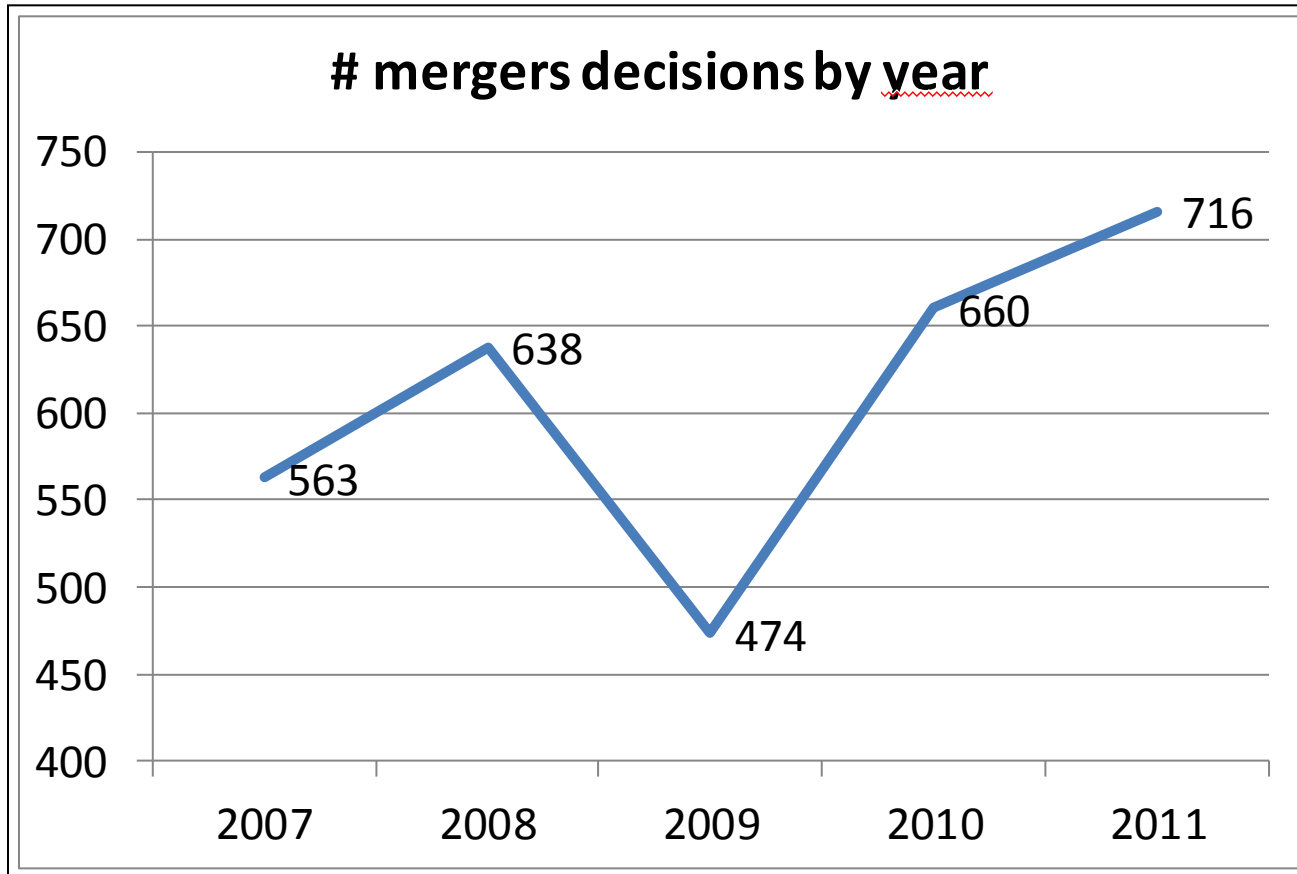
2011年法律第12,529号(2011年11月30日付け)
(2012年5月29日施行)

- ブラジルの競争政策システムの新たな機構—
CADE
- 行為(行動)分析
- 事前の合併規制の導入 (米国におけるハートスコットロディノ法(1976年)のような)

ブラジルにおける競争政策

- 意思決定機関 (議長+6委員 任期4年,再任不可)
 - 反競争的行為や合併事案に対する最終決定
- 総監督局長(任期2年,再任可)
 - 反競争的行為の調査
 - 合併審査
 - DEE (チーフエコノミスト– 期間なし)
- 経済分析と市場研究

合併規制: 2007-2011



合併届出の新たな閾値. 2012

- 二つの売上高の閾値:
 - Group A: R\$ 750 million (~ 370M USD) (revenue per year) AND
 - Group B: R\$ 75 million (~ 37M USD) (in revenue or assets)
- 柔軟性: 制度改革を行うことなく閾値の水準を引き上げることが可能。

決定事例: SadiaとPerdigãoの合併

- 本シンポジウムでの主要な問題: 競争当局はナショナルチャンピオンをどのように扱っているのか。
- 競争当局は法律によって独立を確保されている。
- ここでは、ブラジルで3番目に大きい輸出企業を生み出す, SadiaとPerdigãoの合併に対する決定(措置)について解説する。

SadiaとPerdigãoの合併

- 生鮮食品(冷凍か非冷凍を問わず)の関連市場:
 - (1) 鳥肉; (2) 牛肉
 - (3) 豚肉; (4) 七面鳥肉.
- 加工食品の関連市場:
 - (1) 調理済み食品 (主にラザニア);
 - (2) 冷凍ピザ;
 - (3) ハンバーガー;
 - (4) ミートボール及び類似品;
 - (5) 鳥肉の唐揚げ;
 - (6) モルタデッラ;
 - (7) 混合ソーセージ (ホットドッグ);
 - (8) ハム及び類似品;
 - (9) サラミ;
 - (10) パルマハム及び類似品;
 - (11) 七面鳥の胸肉の燻製及び類似品;
 - (12) 未調理ソーセージ;
 - (13) ベーコン;
 - (14) 調理済みソーセージ;
 - e (15) マーガリン.

SadiaとPerdigãoの合併

- 競争法上問題がある加工食品の関連市場(集中度とUPPテストによる検証):
 - (1) 調理済み食品 (主にラザニア); [$> 70\%$]
 - (2) 冷凍ピザ; [$> 70\%$]
 - (3) ハンバーガー;
 - (4) 鳥肉の唐揚げ;
 - (5) モルタデッラ;
 - (6) 混合ソーセージ (ホットドッグ);
 - (7) ハム及び類似品;
 - (8) パルマハム及び類似品;
 - (9) 調理済みソーセージ;
 - e (10) マーガリン.

[市場シェア出所: BRF 年次資料 2010].

SadiaとPerdigãoの合併

- BRF (Brasil Foods)の総売上の内訳は以下のとおり:
 - 輸出向け: 51~55%
 - 国内市場向け: 45~49%
 - 加工市場向け (主に国内市場であり, 総売上の 40% 程度を占める)
- 最終的な決定は, CADEとBRFとの間の協定によった。
- 当該決定は, (合併により)高い集中度となる関連市場における生産設備の売却を伴った。
- この問題解消措置の規模は, BRFの総売上の11~12%に相当。
- 総売上の40%を占めることとなる加工食品分野では, 合併はほとんど阻止されたと同然となった。
- 輸出に関しては, 何の措置もなし。

SadiaとPerdigãoの合併

- 問題解消措置の全体像:
 - 10 工場の売却
 - 処理工場を含む。
 - 数百万羽(年間)の生きた鶏の売却;
 - 数百頭(年間)の生きた豚の売却;
 - 多くのブランドの売却 (例えば, ハンバーガーなど, いくつかのトップブランドを含む。)
 - Perdigaoが有するブランドは, 2年間, 六つの市場において使用禁止。
 - Marfrig(ブラジルの食品加工会社)グループが本件の問題解消措置に係る買手企業。

- Thank you CPCR / JFTC!